



用語集

頭文字	用語	掲載頁	解説
3	3010 運動	45	宴会や会食等において、最初の 30 分間と最後の 10 分間は席を立たずに料理を食べることで、食べ残し（食品ロス）を減らすことを目的とした運動のこと。
B	BAU	18,20	「Business as usual」の略語。対策を何も講じない場合のこと。（現状趨勢ベース）
C	CEMS（セムズ）	34	「Community Energy Management System」の略語。地域エネルギー管理システム。
	COP	5	COP とは「Conference of the Parties（締約国会議）」の略称で、国連気候変動枠組条約締約国会議のことを指す。
	COOL CHOICE	17,45,59	CO ₂ などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組。
E	EV	37,38,43, 46,58,59, 61,63	バッテリーに蓄えた電気をモーターに供給し、走行のための駆動力を得る自動車のこと。
F	FIT 制度	15,36	「Feed-in Tariff」の略語。電力会社が、再生可能エネルギーの発電電力を一定の価格で一定期間買い取ることを義務付ける制度。再生可能エネルギー発電設備にかかる費用を十分回収できるレベルの料金で買い取ることで、再生可能エネルギーを促進するもの。



頭文字	用語	掲載頁	解説
H	HEMS (ヘムズ)	45	<p>「Home Energy Management system」の略語。家庭用エネルギー管理システム。</p> <p>電気やガス等のエネルギー使用状況を適切に把握・管理し、削減につなげる。HEMSでは、家庭内の発電量（ソーラーパネルや燃料電池等）と消費量をリアルタイムで把握して、電気自動車等のリチウムイオンバッテリー等に蓄電することで細やかな電力管理を行う。</p>
I	IPCC (気候変動に関する政府間パネル)	6	<p>IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) は、世界気象機関 (WMO) 及び国連環境計画 (UNEP) により 1988 年に設立された政府間組織で、2021 年 8 月時点では、195 の国と地域が参加している。</p> <p>IPCC の目的は、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることである。世界中の科学者の協力の下、出版された文献 (科学誌に掲載された論文等) に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している。</p>
J	J-クレジット制度	24	<p>省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による CO₂等の排出削減量や、適切な森林管理による CO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。</p> <p>本制度は、国内クレジット制度とオフセット・クレジット (J-VER) 制度が発展的に統合した制度で、国により運営されている。</p> <p>本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボンオフセットなど、様々な用途に活用できる。</p>
L	LED	43,45,61	<p>発光ダイオードとも呼ばれ、順方向に電圧を加えた際に発光する半導体素子のこと。発光原理はエレクトロルミネセンス (EL) 効果を利用している。</p>



頭文字	用語	掲載頁	解説
P	PPA (電力販売契約)	58	「Power Purchase Agreement」の略語。電力販売契約。第三者モデルともよばれている。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO ₂ 排出を削減。設備の所有は第三者（事業者又は別の出資者）が持つ形となるため、資産保有をすることなく再エネ利用が実現できる。
T	TJ (テラジュール)	20,40,41	エネルギーの単位。例えば灯油を1リットル燃焼させたときに得られる熱量は36.49MJである。 「k (キロ)」は1,000倍、「M (メガ)」は100万倍、「G (ギガ)」は10億倍、「T (テラ)」は1兆倍を意味する接頭語であり、1TJ=1,000GJ=1,000,000MJ=1,000,000,000kJ=1,000,000,000,000Jとなる。また、電力量の単位であるWとは1kWh=3.6MJの関係にある。 本戦略では、電力量を表す単位は「kWh (キロワットアワー)」であるのに対し、熱エネルギーを表す単位としてジュールを用いている。
Z	ZEB (ゼブ)	43,44,58,59,61	「Net Zero Energy Building」の略語。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。 建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーを創ることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができる。
	ZEH (ゼッチ)	45,59,61	「Net Zero Energy House」の略語。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。



頭文字	用語	掲載頁	解説
う	ウォームビズ	43,45,61	2005年度から冬期の地球温暖化対策のひとつとして推奨される、過度な暖房に頼らず、冬を快適に過ごすライフスタイルのこと。
え	営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)	22,26,40, 47	田畑の上に太陽光発電設備を設置し、農作物を生産しながら発電を行う設備のこと。水稻、ばれいしょ、大豆、茶、ブルーベリーなど栽培できる作物は多岐にわたる。農作物の販売収入に加え売電による収入や発電電力の自家利用も期待できるため農業者の収入拡大に繋がるとされる。一方、日照量が3割程度低下するため、作物によっては肥料等の工夫が必要である。また、設備の設置にあたっては農地法に基づく一時転用が必要である。
	エコドライブ	45,46	省エネルギー、CO ₂ や大気汚染物質の排出削減のための運転技術をさす概念。 主な内容は、アイドリングストップを励行、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検などが挙げられる。
お	温室効果ガス	1,3,4,5,6, 13,14,17, 18,19,20, 21,24,26, 36,39,41, 48,49,53, 55,56,57, 58	大気圏にあった地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、地球温暖化の原因となる温室効果をもたらす気体の総称。 対象となる温室効果ガスは、 二酸化炭素 (CO ₂)、メタン (CH ₄)、一酸化二窒素 (N ₂ O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCS)、パーフルオロカーボン類 (PFCS)、六フッ化硫黄 (SF ₆)、三フッ化窒素 (NF ₃) の7物質。
か	化石燃料	3,22,52, 58	石炭、石油、天然ガスなど、有機物の化石のうち、人間の経済活動で燃料として用いられるもの。動植物などの死骸が地中に堆積し、長い年月をかけて地圧・地熱などにより変成されてできたもので、現在社会の主要エネルギー源となっているが、埋蔵量に限りのある有限の資源。



頭文字	用語	掲載頁	解説
	家庭部門	14,18,21, 26,35,41	最終エネルギー消費のうち、家計が住宅内で消費したエネルギー消費を表現する部門のこと。
	家庭用燃料電池	45,61	都市ガスやLPガス等から作りだした水素（H ₂ ）と空気中の酸素（O ₂ ）を化学反応させて「発電」を行う家庭用のコージェネレーションシステム。自宅で発電するのでエネルギーロスが少なく、排熱を給湯や暖房に活用する。エネルギー効率は約87%と非常に高い。
	カーボンオフセット	24	自らの温室効果ガスの排出量を認識し、排出努力をした上で、それでも排出削減が困難な部分について、他の場所で排出削減・吸収を実現する活動などに資金提供すること等によって、その全部又は一部を相殺（オフセット）すること。
	カーボンニュートラル	1,5,6,31, 44	CO ₂ 等の温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる（差し引きゼロにする）こと。
	環境教育	17,48, 52,61	人間と地球環境との関わりについて理解を深め、環境の回復、創造に向けた知識や関心を高める教育のこと。
き	気候変動	2,4,5,6,37, 42,49,50, 53	近年では地球温暖化とほぼ同義で用いられることが多く、気候変動枠組条約では、地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるものと定義されている。
	吸収源	16,42,51, 52	二酸化炭素などの温室効果ガスを吸収する森林や海洋等のこと。
	協働	17,50,62	市民・事業者・行政が、共通の目的を実現するために、それぞれの役割と責任の下、対等な関係に立って、相互の立場を尊重し、共に働く・行動することを指す。



頭文字	用語	掲載頁	解説
く	クールビズ	43,45,61	地球温暖化対策の一環として 2005 年度から政府が提唱する、過度な冷房に頼らず様々な工夫をして夏を快適に過ごすライフスタイルのこと。
こ	耕作放棄地	40	過去 1 年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付する考えのない耕地。
	コミュニティバス	58	地域住民の移動手段を確保するために地方自治体等が運行するバスのこと。
	コージェネレーション	34,44	熱源より電力と熱を生産し供給するシステムの総称。「コージェネ」あるいは「熱電併給」とも呼ばれる。電力と廃熱の両方を有効利用できるため、省エネルギー・CO ₂ 排出削減が期待されている。
さ	再生可能エネルギー (再エネ)	1,15,22, 24,25,35 42,47,48	エネルギー源として、永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用すること。
	産業部門	12,13,14, 21	最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギーを表現する部門のこと。
し	次世代自動車	43,46,58	EV、FCV、プラグインハイブリッド自動車を総称したものの。
	持続可能	1,6,17,37, 55,56	環境保全と経済成長が対立するものではなく、両立し互いに支えあうものであることを示すもの。



頭文字	用語	掲載頁	解説
	持続可能な開発目標 (SDGs)	6	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な17の目標と、その下にさらに細分化された169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないこと (leave no one behind) を誓っているのが特徴。
	循環型社会	42,53,54	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、「循環型社会」を「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。
	食品ロス	45,54	本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。食品ロスが生じる主な原因としては、家庭系では、調理時に皮を厚くむきすぎるなどの過剰除去、食べ残し、消費期限や賞味期限切れ等による直接廃棄、事業系では、宿泊施設や結婚披露宴・宴会などにおける食べ残し、食品メーカーや小売店における規格外品の撤去や返品、在庫過剰や期限切れの売れ残り等が挙げられる。
す	スマートメーター	45	30分ごとの電力使用量を計測することができ、また、遠隔でその情報を取得することが可能な装置。
せ	ゼロカーボンシティ	6,62	2050年までにCO ₂ の排出量を実質ゼロにすることを目指す自治体のこと。
そ	ソーラーカーポート	22,26,40	駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備。
た	太陽光発電	15,17,22,25,26,32,36,37,38,40,41,45,47,48,58,61	自然エネルギーを利用した発電方式のうち、太陽光を利用した発電方式。



頭文字	用語	掲載頁	解説
	代替フロン等 4 ガス	3,13,21	<p>代替フロンとは、オゾン層破壊物質としてモントリオール議定書で削減対象とされた「特定フロン」（クロロフルオロカーボン、CFC）を代替するために開発された物質のことで、水素原子を含むハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）等がある。</p> <p>CFC は安定な物質で、冷蔵庫・冷凍庫の冷媒や断熱材の発泡剤として用いられてきたが、大気中に放出されると成層圏まで上昇し、紫外線で分解され、オゾンと反応してオゾン層を破壊すると考えられることから、国際的に生産規制等が行われている。</p>
	脱炭素	1,3,6,12,19,37,42,43,48,56,57,59,60,62,63	二酸化炭素の排出が実質ゼロであること。
ち	地域資源	48	「その地域ならではのリソース（産業資源）」である、特産品や観光名所のこと。
	地球温暖化	1,2,3,4,5,6,13,17,19,36,42,49,51,55,56,57	温室効果ガスの増加により、地球から放出される熱量よりも吸収される熱量が増え、地球の平均気温が上昇していく現象。
	蓄電池	17,35,37,38,58	電気を蓄えておき、必要な時に使うことができる設備。停電対策や、安い夜間電力を貯めて昼間に使用することによる節電等に利用される。
	地産地消	33,39,48,54	「地域生産、地域消費」の略語。地域で生産された生産物や資源・エネルギー等をその地域で消費すること。



頭文字	用語	掲載頁	解説
	中小水力発電 (中・小水力発電)	22,27,28, 35,40,41, 47,48	水の位置エネルギーを活用し、溪流、河川部、排水路などの流量と落差を利用して小規模、小出力の発電を行う技術。(出力3万kW以下が対象とされる)。大規模水力と比べてコスト高になりがちである一方、国内の開発可能性が比較的大きく、採算の改善により地球温暖化防止効果が期待される。
て	デコ活	45,59	2050年ゼロカーボン及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の愛称。「断熱省エネ住宅に住む」、「LED・省エネ家電などを選ぶ」、「食品を食べ切る、食材を使い切る」等の様々なアクションがある。
と	トップランナー制度	44,45	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づき機器のエネルギー消費効率基準を設定する制度。
ね	燃料電池	37,45,46, 61	水素と酸素との電気化学反応によって、直接電気エネルギーに変換する装置。発電の際に生成されるのは主に水であり、窒素酸化物や硫黄酸化物などを排出しないクリーンなエネルギーである。
は	バイオマス	23,58	生態学で生物(bio)の量(mass)を示す用語。化石燃料を除く、動植物に由来する有機物である資源のこと。
	廃棄物バイオマス	23,33,35, 40,41,48	バイオマスのうち、廃棄物として排出されるバイオマスのこと。
	パリ協定	5,6	2015年11月30日から12月13日までフランスのパリ郊外で開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。2016年11月4日に発効された。
ひ	ヒートポンプ	32,44	少ない投入エネルギーで、空気中等から熱をかき集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術のこと。エアコンや冷蔵庫、エコキュート等にも利用されている省エネ技術。



頭文字	用語	掲載頁	解説
め	メタネーション	44	水素 (H ₂) と二酸化炭素 (CO ₂) を化学反応させ、都市ガスの主成分であるメタン (CH ₄) を合成する技術。合成されたメタン (e-methane (イーメタン)) は燃焼時に CO ₂ を排出するが、製造時の原料として、回収した CO ₂ を使うため、実質的に大気中の CO ₂ は増えない。
も	木質バイオマス	23,31,32,35,40,41,48,51,57	<p>「バイオマス」とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源 (化石燃料は除く)」のことを呼び、そのうち、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。</p> <p>木質バイオマスには主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮や屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。</p>
	モーダルシフト	46	トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。
	モビリティ	37,63	「動きやすさ」、「可動性」、「移動性」、「流動性」などを意味し、職業の移動や階層の移動、又は乗り物など人の移動に関する用語として使用される。近年自動車メーカーをはじめとする交通関連事業者が移動や輸送に結び付けて使用する例が多く、モビリティといえば人の移動やモノの輸送などを指すことが多くなっている。
り	リサイクル	22,53,54	ごみを原料 (資源) として再利用すること。具体的には、使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収したものを、利用しやすいように処理し、新しい製品の原材料として使うことを指す。
	リデュース	53	ごみの発生を少なくすること。
	リユース	53	一度使用して不要になったものをそのままの形でもう一度使うこと。